

フランスの未来は若き英雄に託された

発表日：2017年5月8日(月)

～大衆の怒りにどう向き合うか？～

第一生命経済研究所 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理
 03-5221-4527

◇ フランス大統領選・決選投票は中道のマクロン候補が極右のルペン候補に勝利した。マクロン新大統領にとっての課題は6月11・18日の下院選で議会基盤を確保できるか。昨年旗揚げした政治運動・前進！が議会の過半数を確保するのは難しいとの見方もあり、社会党や共和党など主流派政党の協力が become 必要になる可能性がある。今回の大統領選では有権者の約半分が反EUや反緊縮を掲げる候補に投票した。中期的な成長促進と労働市場の柔軟化を目指す新大統領の経済運営が、失業や格差に喘ぐ大衆の怒りを緩和できるかは予断を許さない。極右大統領の誕生阻止でフランスの政治リスクはひとまず後退したが、新大統領への期待が失望に変われば、いずれ第2・第3のルペンが現れる恐れがある。

7日に行われたフランス大統領選の決選投票は、親欧州連合（EU）派の中道・独立系候補エマニュエル・マクロン氏が、反EU派の極右・国民戦線のマリヌ・ルペン候補を破り、第25代大統領の座を手にした（図表1）。今回の大統領選では、①オランド大統領が現職として初めて大統領選二選への出馬を断念、②共和党（右派）・社会党（左派）の二大政党の予備選で本命候補が相次いで脱落、③選挙キャンペーン中に当初本命視された共和党フィヨン候補の金銭スキャンダルが発覚、④史上初めて保革の二大政党が揃って決選投票への進出を逃すなど、異例づくめの展開となってきたが、最後は順当な結果に終わったと言えよう。

（図表1）フランス大統領選の結果

<初回投票>

	(万票)	(%)
有権者登録	4,758	
投票	3,700	77.8
白票・無効票	95	2.6
有効票	3,605	97.4
アモン（社会党）	229	6.4
フィヨン（共和党）	721	20.0
メランション（左翼党）	706	19.6
ルペン（国民戦線）	768	21.3
マクロン（前進！）	866	24.0
その他	316	8.8

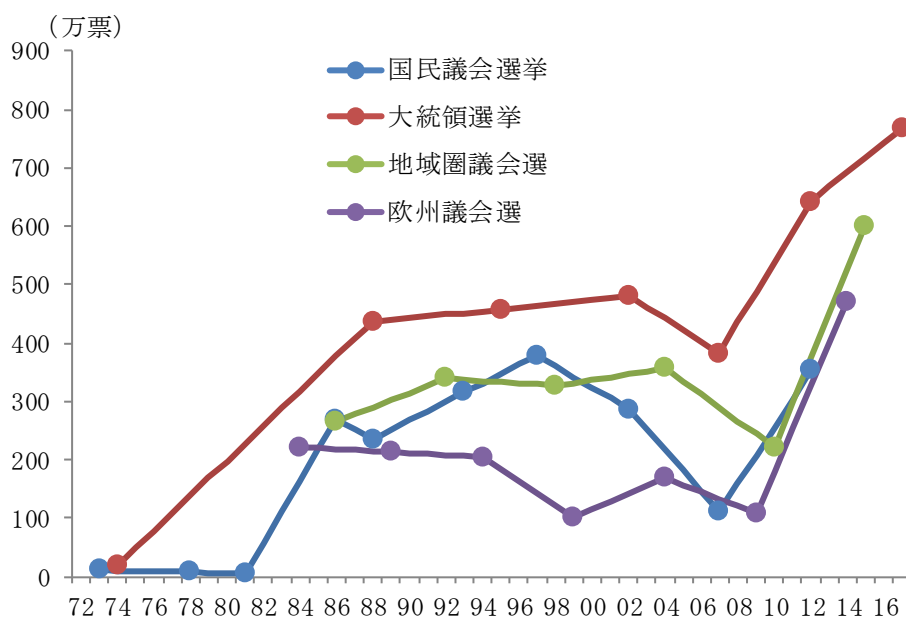
<決選投票>

	(万票)	(%)
有権者登録	4,745	
投票	3,541	74.6
白票・無効票	407	11.5
有効票	3,134	88.5
マクロン（前進！）	2,070	66.1
ルペン（国民戦線）	1,064	33.9

出所：フランス内務省資料より第一生命経済研究所が作成

ルペン氏は2002年の父ジャン・マリ・ルペン氏以来となる15年振りの決選投票に駒を進めたが、EU離脱の是非を問う国民投票の実施、単一通貨ユーロの廃止と自国通貨フランの復活、反移民・反イスラム・反グローバリズムなどの過激な政策への警戒も広がり、極右初・女性初の大統領誕生は阻まれた。ただ、2002年に父ジャン・マリ氏が初回投票の481万票から決選投票では553万票と72万票しか上積みできなかったのに対し、娘マリーヌ氏は初回投票の768万票から決選投票では1,064万票と300万票近くを上積みした。当時、父ジャン・マリ氏の決選投票進出は「政治的な激震」と受け止められたが、もはや国民戦線が決選投票に進出すること事態は激震ではなくなり、二大政党に次ぐ第3の政治勢力としての地位を築きつつある（図表2）。

（図表2）フランス選挙での国民戦線の獲得票数の変遷



注：二回投票制の選挙では初回投票

出所：フランス内務省資料より第一生命経済研究所が作成

昨年12月のオーストリア大統領選、今年3月のオランダ下院選、そして今回のフランス大統領選と、反EU派のポピュリスト政党の勝利が相次いで阻止され、これで欧州の政治不安は一服しそうだ。追加支援協議が暗礁に乗り上げていたギリシャも、7月の巨額の国債償還を前に支援再開で近く合意に達しそうだ。秋のドイツ連邦議会選ではメルケル首相の四選続投が有力視されている。仮にシュルツ前欧州議会議長が率いる中道左派政党に第1党の座を奪われたとしても、親EU政権が誕生することに代わりはない。ポピュリストの次の標的とされるイタリアでは、与党・民主党の書記長（党首）への再任を決めたレンツィ前首相が秋の総選挙実施を目指しているとされるが、選挙制度改革の難航や予算審議日程もあり、来年春の議会任期満了を待って行われる可能性が高い。EU解体の不安に怯える必要はしばらくなさそうだ。今年最大の政治リスクを無難に通過したことで、欧州を巡る市場参加者の関心は欧州中央銀行（ECB）の緩和縮小（テーパリング）の行方にシフトしよう。

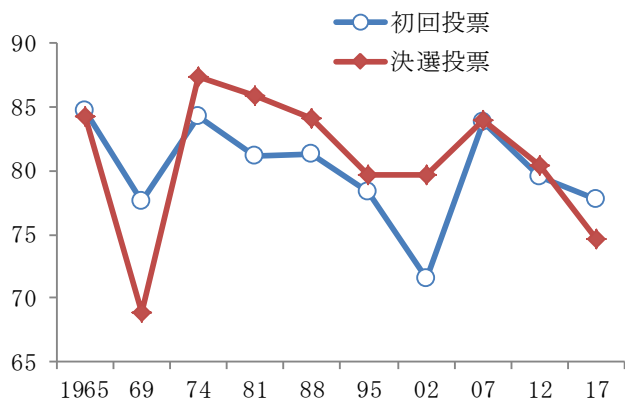
マクロン大統領の誕生により、フランスのEU離脱（フレクジット）の脅威は遠退いた。だが、決選投票でマクロン票を投じた有権者の多くは、必ずしも積極的に同氏を支持した訳ではない。国民戦線は近年、

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

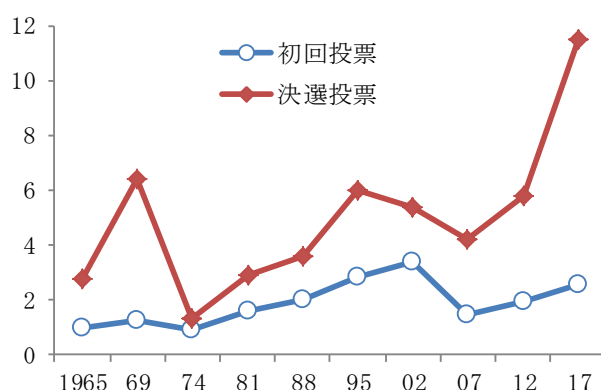
党の“脱悪魔化（穏健化）”を進めてきたと言われているが、多くのフランス国民の間で極右へのアレルギーはなお根強い。ルペン候補にとっては、選挙戦終盤での最左翼の伏兵メランション候補の躍進（初回投票で19.6%の支持を獲得）も誤算だった。ルペン氏としては初回投票突破を確実にした後は、決選投票に向けて幅広い有権者の支持を得るため、政策の一段の穏健化を進める戦略を立てていたようだ。だが、弱者救済や反EUの立場で共通するメランション候補の追い上げにより、同氏との差別化を図る必要に迫られ、こうしたシナリオが崩れた。大統領選でのルペン氏の過激な言説を耳にする機会が増え、改めて危機感を呼び起こされた有権者も多かった筈だ。決選投票の投票率は75.2%と1969年以来の低水準にとどまり、白票・無効票を投じた割合も11.8%と異例の高さとなった（図表3）。決選投票ではルペン阻止を理由にマクロン氏に投票したケースも多かったとされ、マクロン氏がフランス国民の信任を勝ち得たと言うには難しい。初回投票では半分近くの有権者が何らかの形で反EU的な政策を掲げる候補に投票し、半分以上の有権者が財政規律よりも所得再分配を重視する候補に投票した（図表4）。マクロン大統領がこうした現状不満層の期待に応えられるかは予断を許さない。

（図表3）フランス大統領選の投票率や白票・無効票率

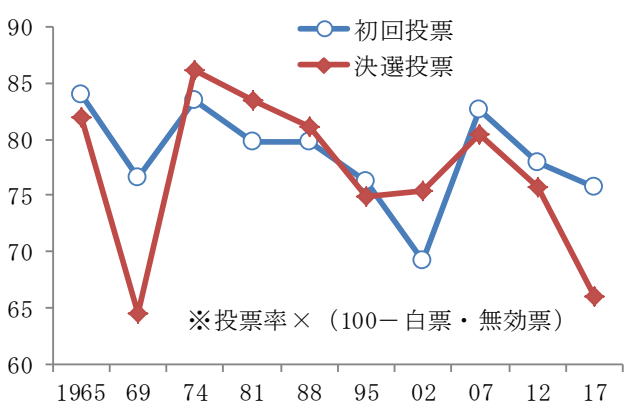
【投票率（%）】



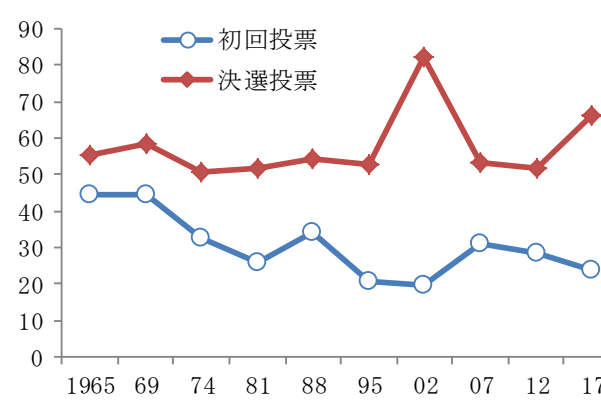
【白票・無効票率（%）】



【有効投票率（%）】



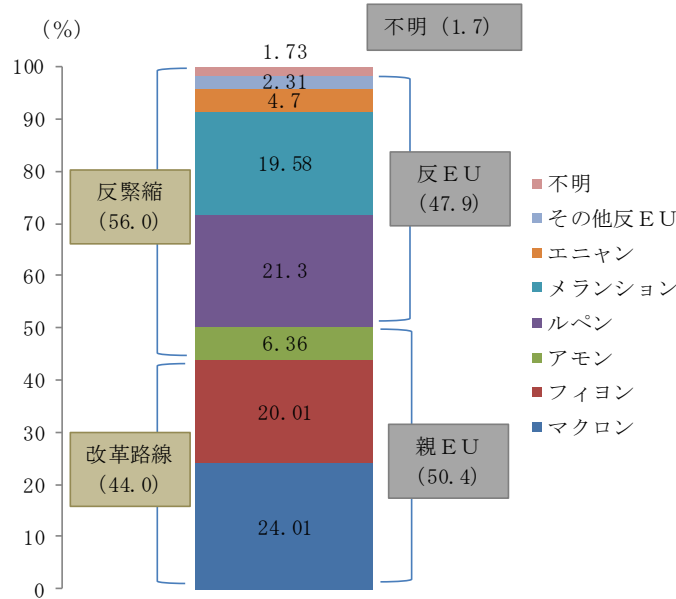
【勝者の獲得票率（%）】



出所：フランス内務省資料より第一生命経済研究所が作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

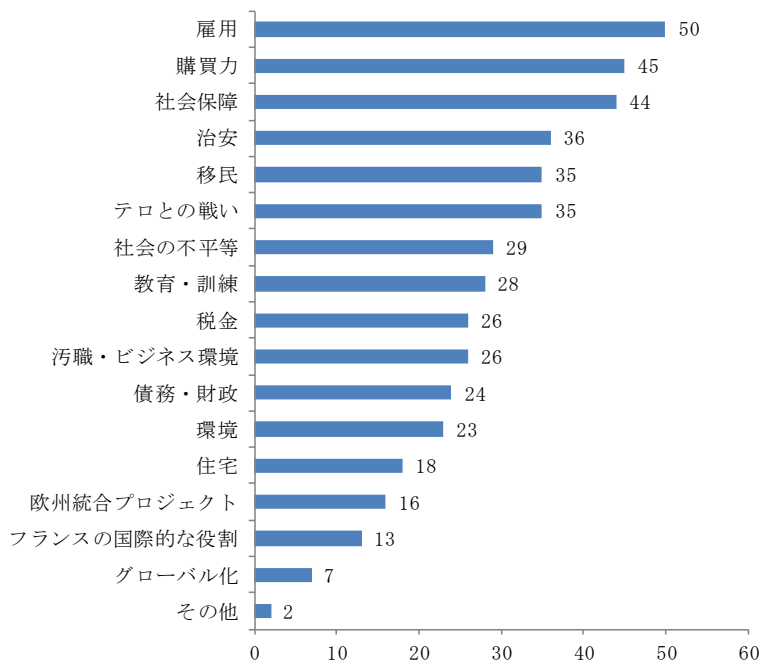
(図表4) フランス大統領選・初回投票の獲得票率



出所：フランス内務省資料より第一生命経済研究所が作成

今回の選挙戦ではテロ、治安、移民、EUなどが重要な争点となったが、フランス国民間の最大の関心事は、雇用、賃金、格差といった生活に密着した問題であった（図表5）。成長・雇用重視を掲げて2012年にオランド大統領が就任したが、欧州債務危機の逆風という不運も重なり、その後のフランス経済は緩やかな成長にとどまり、失業率は最近になるまで一段と上昇した（図表6）。ミッテラン大統領以来17年振りの左派大統領の誕生に沸いたフランス国民の期待は失望に変わり、今回の大統領選でルペン候補やメランション候補の台頭を招く一因ともなった。

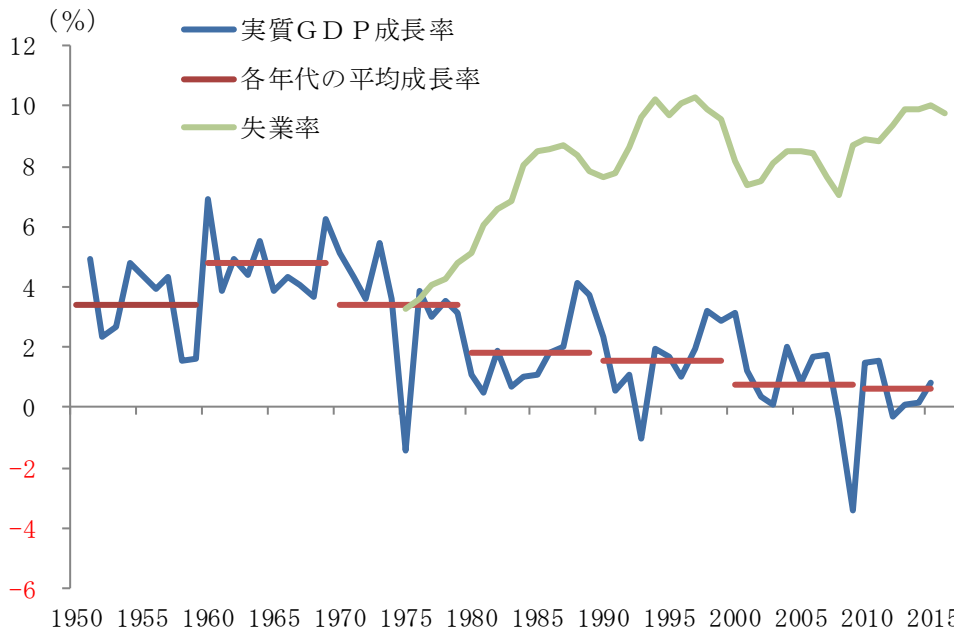
(図表5) フランス大統領選の初回投票時に重視する事項 (%)



出所：OpinionWay資料（4/20）より第一生命経済研究所が作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表6) フランスの実質GDP成長率の長期推移



出所：フランス政府統計局資料より第一生命経済研究所が作成

マクロン新大統領の掲げる政策は、①歳出削減（公務員削減や医療費抑制など5年で600億ユーロ）、減税（法人税率引き下げや家計向けの住宅減税）、公共投資（職業訓練・環境・医療・農業など5年で500億ユーロ）を組み合わせ、EUの財政規律を遵守する、②法人税率引き下げ（33.3%→25%）や企業の社会保障負担軽減を通じて、企業活力を高める、③失業保険制度の全国統一化によるセーフティーネットの強化、週35時間労働制の企業や地域別の柔軟運営、就労促進策の強化で失業問題に対処するなど。規制緩和や自由貿易で中期的な成長力を高めると同時に、セーフティーネットと就労促進を組み合わせ雇用を創出するなど、社会自由主義的な発想（社会公正を重視するリベラル路線）と北欧型の積極的労働市場政策（フレキシキュリティ）を盛り込んだメニューが並ぶ。外部環境の悪化や成果が出るまでに時間が掛かれば、改革の痛みに国民が悲鳴を上げる不安がつきまとう。

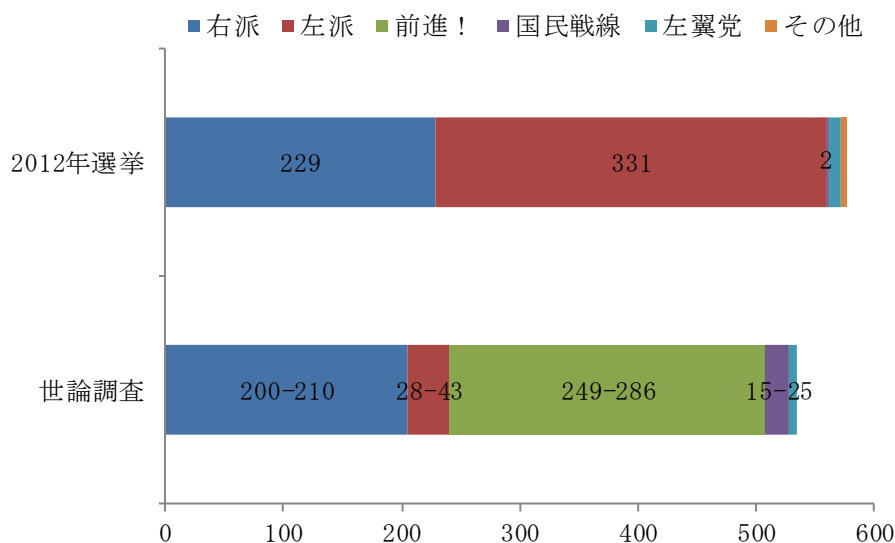
マクロン氏はエリート官僚を数多く輩出してきた国立行政学院（ENA）を卒業した後、名門投資銀行での勤務などを経て、2012～14年にオランダ大統領の側近に、14～16年に社会党政権で経済・産業・デジタル担当相を務めた。ルペン候補は今回の選挙戦でマクロン候補のことを、「庶民の気持ちが分からないエリートの銀行家」、「国民に不人気のオランダ政権の経済政策を進めてきた張本人」などと批判してきた。結果が伴わなければ、マクロン大統領に対して、こうした批判の声が上がることは避けられない。

欧州では首相と大統領がどちらもいる国が珍しくないが、ドイツやイタリアのように大統領は儀礼的な存在であることが多い。フランスでは大統領に強力な政治権限が認められており、首相や閣僚の任命権・議会の解散権を持ち、明らかな義務違反を除いて罷免されることはない。ただ、フランスでも大統領が独断で政策を決定できる訳ではない。実際の政権運営を率いる首相は、大統領に任命されると同時に、議会に対して責任を負う。議会には政府の問責動議の提出が認められており、円滑な政権運営には議会の多数派の支持が必要となる。6月11・18日に行われる国民議会（下院）選挙で、議会基盤を確立できるかが、新大統領の政権運営の行方を左右する。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

決選投票では社会党や共和党の有力政治家が相次いでマクロン支持を訴えたが、両党が議会選でマクロン支持に回るかどうかは分からない。特に共和党は大統領選の敗北はフィヨン候補個人のスキャンダルに因るもので、議会選での挽回の機会を窺っている。マクロン候補は大統領選の出馬に先駆けて、昨年4月に左派でも右派でもない政治を目指すとして政治運動「前進！」を旗揚げしたが、議会基盤を持たない。前進！は全577選挙区で候補者を擁立するとしているが、現時点で発表した候補者は僅か14名に過ぎない。立候補の届け出は5月14～19日に迫っており、十分に吟味した候補者の選定作業が行われているのかも不安が残る。前進！の候補者は、半分が政治経験のない一般市民で、半分が女性、他党に所属したままでの出馬は認められない。議会選での予想獲得議席に関する情報は多くない。4月23日～5月2日を調査期間とする世論調査が発表されているが、そこではフランス本土以外の選挙区を除いた535議席のうち、前進！が過半数（535の過半数は268議席）前後の249～286議席を獲得するとの結果が示唆されている（図表7）。ただ、決選投票の勝者も前進！の候補者も分かっていない段階の調査で、こうした結果を鵜呑みにすることは出来ない。そのうえ、政党助成金のない前進！は政治資金も限られる。議員経験のない立候補者が半分を占めるとなれば、各選挙区で効果的な選挙戦を展開できるかにも不安が残る。現職議員や長年その選挙区で政治活動をしてきた他候補と対峙した場合、マクロン大統領の政治組織と言うだけで、十分な票を集めることが出来るかは不透明だ。

(図表7) フランス下院の議会構成と世論調査



注：定数577、世論調査はフランス本土の535選挙区のみ
 出所：OpinionWay（2017/5）より第一生命経済研究所が作成

大統領選・初回投票の結果をみると、マクロン候補が最多票を獲得した選挙区は、従来、社会党が地盤としていたところが多い。社会党の地盤を受け継ぐ形で前進！がそれなりの議席を獲得することは十分に考えられる。ただ、共和党や国民戦線など保守地盤の強い選挙区では苦戦を強いられよう。前進！やマクロン支持を表明している中道政党・民主運動の獲得議席が議会の過半数に届かない場合、①党存亡の危機に瀕している社会党がマクロン支持に回り、前進！を中心とした中道左派政権を発足する、②共和党や社会党の中道系議員がマクロン大統領の下に結集し、新たな中道政権を発足する、③共和党が首相や重量閣僚ポストを条件に協力し、共和党主導の政権を発足する（大統領の出身政党と議会の多数派が食い違う

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

「コアビタシオン」の状態) — 3つのシナリオが考えられる。

①と②のケースではマクロン大統領は自身の掲げる政策を遂行しやすいが、共和党が議会の多数派を占める③のケースでは、共和党寄りの政策への軌道修正を余儀なくされよう。公務員の大幅削減、付加価値税（VAT）の引き上げ、年金支給開始年齢の引き上げ、解雇規制の緩和など、フィヨン候補が掲げていたような政策メニューが盛り込まれた場合、マクロン支持に回った従来の社会党支持層や、ルペン候補やメランション候補を支持した現状不満層の失望を招く恐れがある。何れのケースでも、独立系候補として大統領に就任したにもかかわらず、結局は主流派政党に支えられているとして、ルペン候補やメランション候補の支持者から批判を浴びせられることになりそうだ。

議会運営が行き詰まった場合、マクロン大統領は議会制度や選挙制度の改正に着手する可能性がある。大統領選に向けた選挙公約では、①3期以上連続して同じ公職に就くことを禁止する、②議員による家族の雇用を禁止する、③議員定数を削減する一などの政治制度の刷新を提案している。政治が一部の専門家（政治エリート）に独占されているとの批判に応え、マクロン氏が市民参加型の政治を目指していることは、前進！の候補者の半分以上が政治経験を持たないことから窺える。公約にはっきり明記されている訳ではないが、市民参加と議会基盤を強化するため、二大政党に有利な二回投票制を改め、比例代表的な選挙制度を導入する可能性もある。1958年に始まった第五共和政で唯一比例代表制の下で行われた1986年の国民議会選挙では、国民戦線が過去最多となる35議席を獲得した。二回投票制で行われたそれ以外の選挙で、国民戦線が獲得した議席は最大で2議席にとどまる。自身の議会基盤を強化したつもりが、次の選挙で国民戦線の議席獲得を容易にしかねない。その意味で、6月の議会選で安定政権の発足が出来るかが、フランスの中期的な政治安定にとって重要な鍵を握る。マクロン大統領への過度な期待が失望に変わるとき、5年後に第2・第3のルペンの脅威に直面することになりかねない。

以上